

平成15年12月期 決算短信（連結）

平成16年2月25日

上場会社名 株式会社ダーバン

コード番号 8116

(URL http://www.durban.co.jp)

代表者 取締役社長 岡 康久

問合せ先責任者 取締役経理・システム本部長 中谷 正雄 TEL (03) 5496 - 8133

決算取締役会開催日 平成16年2月25日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

1. 15年12月期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	30,155	12.9	2,882	-	2,795	-
14年12月期	34,623	11.2	432	-	354	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年12月期	2,284	-	28	71	-	-	16.4	6.9	9.3			
14年12月期	6,365	-	79	87	-	-	34.6	0.8	1.0			

(注) 持分法投資損益 15年12月期 209百万円 14年12月期 148百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 79,572,704株 14年12月期 79,699,644株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年12月期	36,854		12,762		34.6	160	45	
14年12月期	43,705		15,062		34.5	189	22	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 79,545,725株 14年12月期 79,600,355株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	3,019	1,204	1,575	5,493
14年12月期	2,358	318	2,249	2,839

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 数 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 16年2月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,250	2,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 08銭

当社は、決算期を毎年12月末日から毎年2月末日へ変更したため、上記の業績予想は2ヶ月間(平成16年1月1日～平成16年2月29日)の予想数値を記載しております。

なお、17年2月期(平成16年3月1日～平成17年2月28日)の業績予想は下記のとおりです。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,500	1,100	1,100
通 期	31,300	1,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 54銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

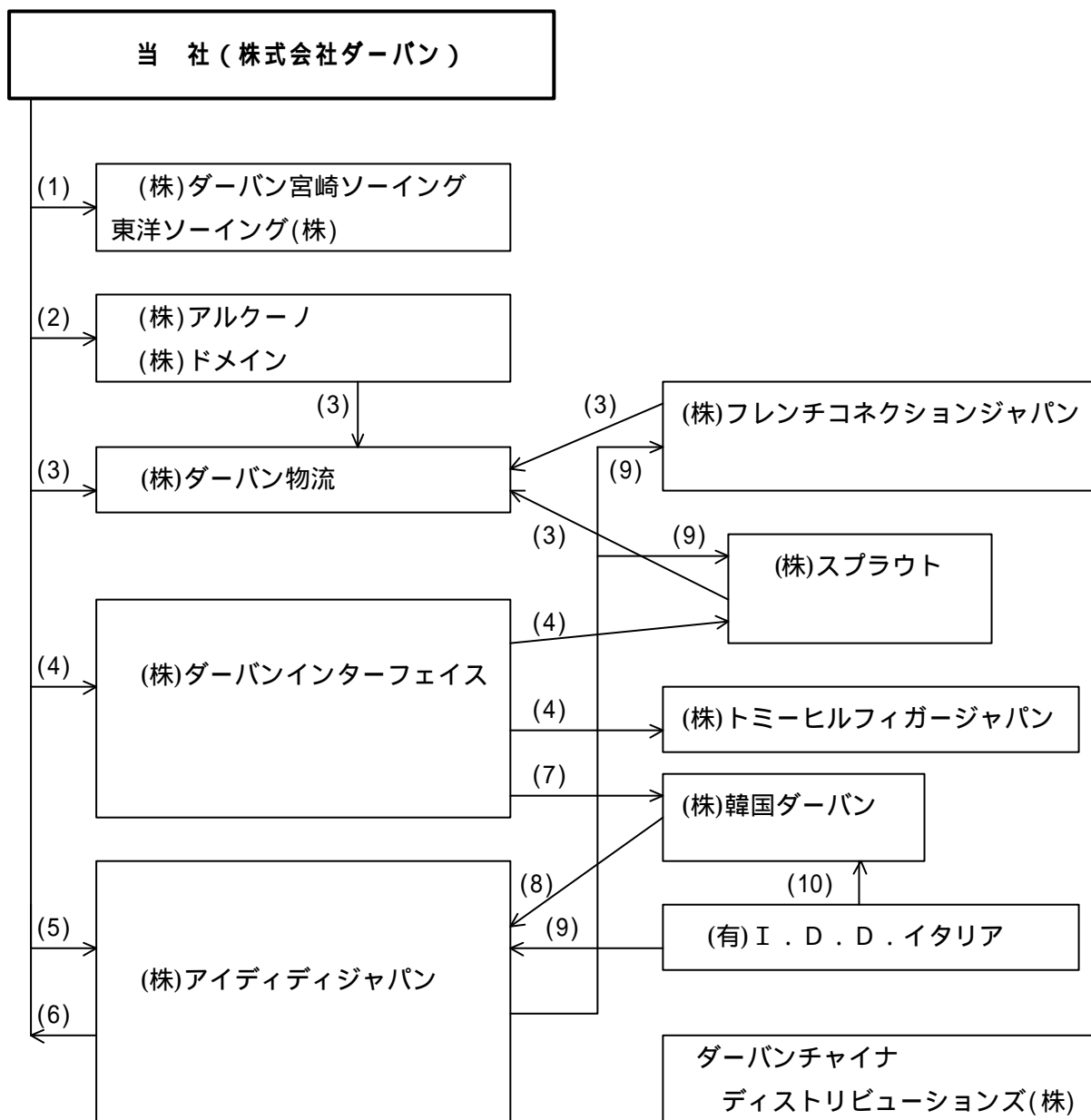
当社グループが営んでいる主な事業内容は、スーツ、ジャケット、カジュアルウェア、その他の紳士衣服等の製造及び販売であります。

当社グループにおいては、当社及び連結子会社株式会社アルクーノ・株式会社アイディディジャパン・株式会社ドメインによる国内での販売、関連会社によるアジア等での販売を行っており、当社及び連結子会社株式会社ダーバン宮崎ソーイング並びに国内の関連会社にて製造を行っております。また、持分法適用会社株式会社韓国ダーバンは、韓国内において紳士服等を製造し韓国内で販売及び輸出を行っており、ダーバンチャイナディストリビューションズ株式会社は中国において販売を、株式会社トミーヒルフィガー・ジャパンは国内において紳士服等の販売を、株式会社フレンチコネクション・ジャパンは、国内において既製服等の販売を行っております。

なお、原材料・製品の一部について、株式会社アイディディジャパン及び有限会社I・D・D・イタリアより仕入を行っております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(注) は連結子会社であります。



- (1) 加工委託
- (2) 製品・商品の供給
- (3) 物流業務委託
- (4) 売場設備の賃貸
- (5) 製品の供給

- (6) 製品・原材料の供給
- (7) 生産設備の賃貸
- (8) 製品の供給
- (9) 製品・原料の供給

経 営 方 針

アパレル業界において企業間競争がますます激化するこの環境の下、当社グループは株式会社レナウンとの経営統合を見据え、事業中核であるメンズ衣料の一層の競争力強化を図るとともに、グループ全体での経営効率向上の観点から事業の再編を進め、連結業績を向上させ、企業体質の更なる強化を図ってまいります。

当社グループは、本年3月から株式移転により株式会社レナウンと共同で設立する持株会社「株式会社レナウンダーバンホールディングス」の傘下となります。

レナウンダーバンホールディングスグループは、メンズ及びレディス等総合アパレルへのより強い競争力のある企業へ邁進しファッション文化を創造してまいります。

1．経営の基本方針

当社グループは、安定的に収益を確保するために、企画・営業の各部門が一体となり、「お客様第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通じてお客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。また、連結での業績をより強固にするためにグループ内での選択と集中を行い、グループ全体での効果を発揮する体制を構築いたします。さらに、株式会社レナウンとの事業分野において戦略を同期化し、一体的な運営を強化するなど、統合効果の早期実現に着手してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、当期の成績のみならず今後の経営環境の変化及び業績動向をも総合的に勘案し、まず復配を早期に果たした上で、財務体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の充実を図り、収益状況を勘案しながら安定した配当を行ってまいります。

3．中長期的な経営戦略

従来紳士重衣料中心の製造卸売業から、婦人も含めた小売業への積極的な業態開発や、紳士服の高級ゾーンへの取り組みなどを行い、二極化している市場においても優位性を図ってまいります。また、株式会社レナウンとの経営統合により、当社グループにおいて両社に分散しているメンズ資源の有効活用によるメンズ事業の活性化や、ヤング向け事業の資源の共有化による販売チャネルの強化などを行い、コスト面においては、メンズ生産拠点の相互活用による原価低減、物流部門の再編や統合による削減等を行い、効率及び収益性の向上の早期実現を図ってまいります。

4．対処すべき課題

小売事業を早期に本格軌道にのせ、自家製造部門を中心に製造コストの圧縮に努め、物流部門並びに間接部門の経費削減及び効率化を継続して推進し、市場競争力のアップを目指してまいります。

また、財務面では在庫の圧縮、売上債権の回収促進により、有利子負債の圧縮を一層推し進めてまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的な成長、長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、また、企業の社会的責任であると位置付けております。

(2)会社の経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理等、コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会の改革

当社は、平成15年より執行役員制度を導入し、取締役・執行役員の業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の業務執行の監査を行っております。

監査役会

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査に関する重要事項については報告を受け、協議を行い、また、監査役は全員取締役会に出席し、重要な経営に対する意思決定及び業務の執行状況の把握に努めており、会計監査人及び取締役等から報告を受け、重要な決議書類を閲覧しております。

経営会議

経営会議は、取締役並びに必要なに応じて社長が指名する担当者からなり、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議し、意思決定及び業務執行のスピード化と効率化を図るため、経営企画室が推進役となり開催しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、不良債権問題や株式市場の低迷などで横ばい圏内で推移していましたが、夏以降アジア向け輸出の増加、デジタル関連財需要の拡大、製造大企業を中心とした設備投資の回復を背景に景気は緩やかな回復局面に入ってまいりましたが、その足取りはまだ重いまま推移いたしました。

メンズアパレル業界におきましては、人員削減や賃金の引き下げなどを通じて利益を確保する企業が依然多いことから、家計の所得環境は改善せず個人消費は低迷し、冷夏、残暑、暖冬といった天候的要因も加わり消費マインドは冷え込み、市場規模の下降基調が続くなど商況は大変厳しいものとなりました。

このような情勢下にあって当社グループは、消費者の価格から価値への志向の変化を的確にとらえ、それぞれのブランドでそれぞれのアイデンティティを鮮明にし、多様化するお客様に満足していただける迅速かつ積極果敢な事業展開を推し進めました。また商品在庫削減を最重点事項と認識し在庫圧縮に努め、不採算売場からの撤退を積極的に行い資産効率の向上を図り、筋肉質な財務体質の基盤作りに努めました。

売上高におきましては、百貨店紳士服売場面積が縮小という厳しい商況のなか、一部大手百貨店の取引形態の変更や秋に全国で90ヵ所の不採算売場の閉鎖などにより、全体の売上高は301億5千5百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

一方損益面におきましては、売上高の減少から売上総利益が落ち込み、販売費及び一般管理費は減少いたしました。経常損失は27億9千5百万円（前年3億5千4百万円の経常損失）となりました。特別利益として投資有価証券売却益と厚生年金基金解散益で42億2千9百万円、一方特別損失として商品及び製品処分損と適格年金解散損他で9億3千2百万円を計上し、法人税等調整額25億2千8百万円があり、当期純損失は22億8千4百万円（前年63億6千5百万円の当期純損失）と誠に不本意な結果となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出の高い伸びが足元で好調な設備投資が鈍化する中でも景気の下支え役を果たすため景気回復の動きは頓挫しないものの成長に弾みはつかず、内需回復の弱さからデフレ圧力は残存し、失業率の高止まりや人件費削減が続いている状況に加えて、税制改正や年金改革も家計の負担増につながり、個人消費をめぐる環境は引き続き厳しいものと予想されます。

メンズアパレル業界も景気回復の期待はあるものの、依然厳しい経営環境が続くなか、当社グループは株式会社レナウンと共同持株会社を平成16年3月に設立し、組織再編など統合スキームに沿った基盤固めを進めながら、営業力強化に向け、攻めの戦略を強め、統合の強みを最も生かせる分野であるメンズを拡大し百貨店向け売上高のシェアをブランド構築しながら高めてまいります。

また春より「プレタの充実」を狙ってイタリアの高級紳士服メーカーであるカナーリ社との独占輸入販売契約による「カナーリ」ブランドの販売を主要都市の百貨店にインショップで展開するほか、銀座6丁目に200平方メートル規模の旗艦店を開設するとともに、小売り新業態の「フレンチコネクション」「マーノ」ブランドも強化してまいります。

さらに商品在庫の削減を推し進め、統合を踏まえ、さらなる不採算売場の閉鎖、不採算ブランドの廃止、物流の効率化を進めながらより筋肉質な体質にし、キャッシュ・フロー経営を徹底し、業績の回復・向上に向け全力で取り組んでまいります。

なお、業績につきましては、平成16年2月期（2ヵ月決算）は、売上高22億5千万円、経常損失20億円、当期純損失20億円、平成17年2月期は、売上高313億円、経常利益10億円、当期純利益10億円を予想しております。

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が30億1千9百万円、投資活動による資金の獲得が12億4百万円、財務活動による資金の支出が15億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ26億5千3百万円増加し、54億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億1千9百万円（前連結会計年度は23億5千8百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を5億1百万円計上し、さらに売上債権の減少が37億2千2百万円、たな卸資産の減少が22億1千3百万円あったものの、仕入債務の減少が6億8千万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、12億4百万円（前年同期比378.8%増）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が16億4千1百万円あり、一方で有形・無形固定資産の取得による支出の6億9千3百万円及び投資有価証券の取得による支出の2億4千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億7千5百万円（前連結会計年度は22億4千9百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金39億3千8百万円を返済した一方で、長期借入金25億円を調達したことによるものであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		対前年増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
		%		%		%
(資産の部)	36,854	100.0	43,705	100.0	6,850	15.7
流動資産	(22,081)	(59.9)	(25,122)	(57.5)	(3,041)	(12.1)
現金及び預金	5,509		2,849		2,659	
受取手形及び売掛金 6	10,078		13,748		3,670	
有価証券	242		-		242	
たな卸資産	5,309		7,517		2,208	
繰延税金資産	0		268		268	
その他	1,023		1,061		37	
貸倒引当金	83		323		240	
固定資産	(14,773)	(40.1)	(18,582)	(42.5)	(3,809)	(20.5)
有形固定資産 1	(10,295)	(27.9)	(10,987)	(25.1)	(692)	(6.3)
建物及び構築物 3	4,502		5,027		525	
機械装置及び運搬具	139		153		13	
土地 3	4,896		4,896		-	
その他	756		909		153	
無形固定資産	(212)	(0.6)	(258)	(0.6)	(45)	(17.7)
投資その他の資産	(4,265)	(11.6)	(7,336)	(16.8)	(3,071)	(41.9)
投資有価証券 2	2,760		2,795		34	
長期貸付金	793		616		176	
繰延税金資産	2		2,381		2,378	
その他	1,119		1,772		652	
貸倒引当金	411		229		182	
合計	36,854	100.0	43,705	100.0	6,850	15.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		対前年増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(負債の部)	24,091	65.4	28,642	65.5	4,551	15.9
流動負債	(17,937)	(48.7)	(14,612)	(33.4)	(3,324)	(22.8)
支払手形及び買掛金	3,581		4,235		654	
短期借入金	2,844		2,969		125	
一年以内返済予定長期借入金 3	7,833		3,800		4,033	
未払法人税等	240		185		55	
返品調整引当金	1,253		1,566		313	
その他	2,184		1,856		327	
固定負債	(6,154)	(16.7)	(14,029)	(32.1)	(7,875)	(56.1)
長期借入金 3	3,677		9,150		5,472	
退職給付引当金	2,244		4,552		2,307	
役員退職金引当金	85		215		130	
その他	146		112		34	
(資本の部)	12,762	34.6	15,062	34.5	2,299	15.3
資本金	(8,813)	(23.9)	(8,813)	(20.2)	(-)	(-)
資本剰余金	(9,950)	(27.0)	(12,912)	(29.5)	(2,961)	(22.9)
利益剰余金	(5,540)	(15.0)	(6,217)	(14.2)	(677)	(-)
その他有価証券評価差額金	(123)	(0.3)	(163)	(0.4)	(39)	(-)
為替換算調整勘定	(317)	(0.9)	(270)	(0.6)	(47)	(-)
自己株式 7	(19)	(0.1)	(12)	(0.0)	(6)	(-)
合計	36,854	100.0	43,705	100.0	6,850	15.7

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)		対前年増減	
		金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売上高		30,155	100.0	34,623	100.0	4,467	12.9
売上原価	1	19,245	63.8	19,696	56.9	451	2.3
売上総利益		10,910	36.2	14,926	43.1	4,016	26.9
販売費及び一般管理費	2	13,792	45.8	15,359	44.4	1,566	10.2
営業損失		2,882	9.6	432	1.3	2,449	566.4
営業外収益		(798)	(2.7)	(756)	(2.2)	(41)	
受取利息及び配当金		48		66		17	
受取家賃		139		133		5	
受取ロイヤリティ		169		201		31	
持分法による投資利益		209		148		60	
その他		231		207		24	
営業外費用		(711)	(2.4)	(678)	(1.9)	(33)	
支払利息		289		263		26	
固定資産除却損		116		138		21	
為替差損		35		102		67	
その他		270		174		95	
経常損失		2,795	9.3	354	1.0	2,441	689.3
特別利益		(4,229)	(14.0)	(-)	(-)	(4,229)	
投資有価証券売却益		1,304		-		1,304	
厚生年金基金解散益		2,925		-		2,925	
特別損失		(932)	(3.0)	(6,512)	(18.8)	(5,580)	
商品及び製品処分損		359		-		359	
固定資産等処分損		128		9		119	
投資有価証券評価損		3		16		12	
有価証券売却損		-		41		41	
関係会社整理損		61		-		61	
適格年金解散損		378		-		378	
事業再構築費用	3	-		6,445		6,445	
税金等調整前当期純利益 又は純損失()		501	1.7	6,866	19.8	7,368	107.3
法人税、住民税及び事業税		257	0.9	240	0.7	17	7.2
法人税等調整額		2,528	8.4	741	2.1	3,269	-
当期純損失		2,284	7.6	6,365	18.4	4,081	64.1

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		12,912	12,912
・ 資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替高		2,961	-
・ 資本剰余金期末残高		9,950	12,912
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		6,217	392
・ 利益剰余金増加高			
資本剰余金からの振替高		2,961	-
・ 利益剰余金減少高			
1. 配当金		-	239
2. 連結除外に伴う		-	5
利益剰余金減少高	1		
3. 当期純損失		2,284	6,365
利益剰余金期末残高		5,540	6,217

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
		金 額	金 額
1.	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益及び当期純損失()	501	6,866
	減価償却費	946	1,047
	投資有価証券評価損	3	16
	デリバティブ評価損益	12	11
	貸倒引当金の減少額	58	438
	返品調整引当金の減少額	313	343
	厚生年金基金解散益	2,925	-
	適格年金解散損	378	-
	退職給付引当金の増加額	521	2,189
	役員退職金引当金の減少額	130	124
	受取利息及び受取配当金	48	66
	投資有価証券売却益	1,304	-
	投資有価証券売却損	-	41
	固定資産等処分損	-	0
	固定資産除却損	198	380
	支払利息	289	263
	持分法による投資利益	209	148
	売上債権の減少額	3,722	3,009
	たな卸資産の減少額	2,213	584
	仕入債務の減少額	680	1,209
	その他の資産の減少額(は増加額)	301	76
	その他の負債の増加額(は減少額)	48	325
	小計	3,442	2,077
	利息及び配当金の受取額	67	81
	利息の支払額	289	251
	法人税等の支払額	200	110
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,019	2,358
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金預入による支出	15	10
	定期預金満期到来による収入	9	20
	有形・無形固定資産の取得による支出	693	1,095
	有形・無形固定資産の売却による収入	374	27
	貸付けによる支出	400	447
	貸付金回収による収入	235	884
	投資有価証券の取得による支出	242	312
	投資有価証券の売却による収入	1,641	77
	投資等実行による支出	170	117
	投資等回収による収入	464	1,291
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,204	318
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増加額(は純減少額)	125	751
	長期借入金の返済による支出	3,938	800
	長期借入れによる収入	2,500	4,050
	社債の償還による支出	-	1,500
	自己株式の取得による支出	6	11
	配当金の支払額	4	240
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575	2,249
4.	現金及び現金同等物に係る換算差額	5	13
5.	現金及び現金同等物の増加額	2,653	221
6.	現金及び現金同等物の期首残高	2,839	2,618
7.	現金及び現金同等物の期末残高	5,493	2,839

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 12 社のうち次の 9 社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (有)I.D.D.イタリア (株)アルクーノ (株)ドメイン (株)アイディディジャパン (株)ダーバンインターフェイス (株)スプラウト (株)ダーバン物流</p> <p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか 2 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び欠損金のうち持分相当の額がいずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社 13 社のうち次の 9 社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (有)I.D.D.イタリア (株)アルクーノ (株)ドメイン (株)アイディディジャパン (株)ダーバンインターフェイス (株)スプラウト (株)ダーバン物流</p> <p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか 1 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び欠損金のうち持分相当の額がいずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、新規設立により子会社となった(株)ダーバン物流について当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)フレイムは解散決議を行い、業務を停止したため、また(株)アークは清算終了したため当連結会計年度末において連結除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 5 社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン ダーバンチャイナディストリビューションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株) (株)フレンチコネクションジャパン</p> <p>なお、新規設立により関連会社となった(株)フレンチコネクションジャパンについて当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか 2 社の当期純損益及び欠損金のうち持分相</p>	<p>関連会社 4 社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン ダーバンチャイナディストリビューションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株)</p> <p>非連結子会社ダーバンタイランド(株)ほか 1 社の当期純損益及び欠損金のうち持分相当額の合算額はいずれも連結財務諸表の当期純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>相当額の合算額はいずれも連結財務諸表の当期純損失及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(有) I . D . D . イタリアについては、9月30日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。</p> <p>[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50 年 機械装置及び運搬具 2～15 年</p>	<p>[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
	<p>[3] 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 当社及び主な国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>[3] 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,859 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。 ただし、会計基準変更時差異の未処理額のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分1,842 百万円については当連結会計年度にその全額を損失と認識し「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ただし、未認識数理計算上の差異のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分717 百万円については当連結会計年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
	<p>[4]重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>[5]重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・ 為替予約 ・ 金利スワップ ヘッジ対象 ・ 外貨建金銭債権債務 ・ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約についてはヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p>	<p>[4]重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>[5]重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法。 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
	[6] 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	[6] 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の 取扱い	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又 は損失処理について、連結会計年度中に確定 した利益処分又は損失処理に基づいて作成 しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書におけ る資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動において僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>返品調整引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上していましたが、当連結会計年度の下半期において(株)レナウンとの経営統合を行うことが決定したことを契機に、商品企画体制、販売体制及び販売政策の見直し、在庫評価と返品も含めた原価管理体制をより強化することとし、これらに合わせて返品調整引当金について返品率及び適用対象の見直しを行いました。</p> <p>このため、当連結会計年度の下半期より返品調整引当金の計上基準を法人税法に規定する方法から、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、返品調整引当金は 133 百万円増加し、売上総利益は 133 百万円減少し、営業損失、経常損失はそれぞれ 133 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 133 百万円増加し、当期純損失は 133 百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下半期に経営統合が決定し、商品企画体制、販売体制及び販売政策の見直し、在庫評価と返品も含めた原価管理体制をより強化することとし、これらに合わせて返品調整引当金について返品率及び適用対象の見直しを行ったため、当連結会計年度の下半期から会計処理方法を変更したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりました。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益は 196 百万円多く、営業損失及び経常損失はそれぞれ 196 百万円少なく、税金等調整前中間純利益は 196 百万円多く、中間純損失は 196 百万円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>提出会社及び(株)スプラウトは、当連結会計年度における事業再構築計画の一環として、組織変更を実施したことで、原価管理の責任の明確化を図ることができ、利益管理体制を充実させることが可能となったために、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました商品企画に係る社内費用及び外部企画先へのロイヤリティ費用について、当連結会計年度から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、売上原価は、565 百万円増加、販売費及び一般管理費は 569 百万円減少、売上総利益は 565 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 3 百万円減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>1.退職給付会計</p> <p>当社グループが加入しているレナウングループ厚生年金基金が平成 15 年 6 月 24 日付けで解散の認可を受けたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の会計基準変更時差異(3,901 百万円)及び未認識の数理計算上の差異(2,707 百万円)を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理をしております。これに伴う影響額 2,925 百万円は、「厚生年金基金解散益」として特別利益に計上しております。また、適格退職年金制度を平成 15 年 11 月 30 日に解除したため、適格退職年金制度に係る未認識の会計基準変更時差異 70 百万円及び未認識の数理計算上の差異 307 百万円を終了と認識し、その影響額 378 百万円を「適格年金解散損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>1.自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2.連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。</p> <p>3.連結剰余金計算書</p> <p>(1) 従来、連結剰余金計算書は連結損益計算書の末尾に記載し、「連結損益及び剰余金結合計算書」として一括表示しておりましたが、当連結会計年度から「連結剰余金計算書」として独立して記載しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 11 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,686 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式 1,093 百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,304 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,206</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> </tr> </table> <p>上記は一年以内返済予定長期借入金 800 百万円及び長期借入金 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 854 百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>7. 当連結会計年度末に保有する自己株式は普通株式 205,199 株であります。</p>	建 物	1,304 百万円	<u>土 地</u>	<u>3,206</u>	計	4,510	東洋ソーイング(株)	20 百万円	受取手形	68 百万円	割引手形	52	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,777 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式 770 百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,206</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)韓国ダーバン</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(70,000,000 ヲソ)</u></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,101 百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>7. 当連結会計年度末に保有する自己株式は普通株式 150,569 株であります。</p>	建 物	1,375 百万円	<u>土 地</u>	<u>3,206</u>	計	4,581	東洋ソーイング(株)	20 百万円	(株)韓国ダーバン	7	<u>計</u>	<u>(70,000,000 ヲソ)</u>	受取手形	146 百万円	割引手形	13
建 物	1,304 百万円																												
<u>土 地</u>	<u>3,206</u>																												
計	4,510																												
東洋ソーイング(株)	20 百万円																												
受取手形	68 百万円																												
割引手形	52																												
建 物	1,375 百万円																												
<u>土 地</u>	<u>3,206</u>																												
計	4,581																												
東洋ソーイング(株)	20 百万円																												
(株)韓国ダーバン	7																												
<u>計</u>	<u>(70,000,000 ヲソ)</u>																												
受取手形	146 百万円																												
割引手形	13																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)																						
<p>1. たな卸資産の一部について 1,677 百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,119 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,119 百万円	従業員給料	6,783	従業員賞与	396	退職給付費用	809	賃借料	1,121	_____		<p>1. たな卸資産の一部について 452 百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,210 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> </table> <p>3. 事業再構築費用のうち主要な内訳は、希望退職による退職加算金 2,646 百万円、大量退職に伴う退職給付債務に係る会計基準変更時差異の未処理額等の一括償却 2,560 百万円、製品処分損・評価損 496 百万円並びに固定資産除却損等 276 百万円であります。</p>	広告宣伝費	1,210 百万円	従業員給料	7,143	従業員賞与	500	退職給付費用	1,088	賃借料	1,357
広告宣伝費	1,119 百万円																						
従業員給料	6,783																						
従業員賞与	396																						
退職給付費用	809																						
賃借料	1,121																						

広告宣伝費	1,210 百万円																						
従業員給料	7,143																						
従業員賞与	500																						
退職給付費用	1,088																						
賃借料	1,357																						

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
_____	<p>1. (株)フレイム及び(株)アークを連結除外したことによる調整額であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,509 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,509 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	16	_____		現金及び現金同等物	5,493	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,849 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,849 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	10	_____		現金及び現金同等物	2,839
現金及び預金勘定	5,509 百万円																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	16																

現金及び現金同等物	5,493																
現金及び預金勘定	2,849 百万円																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	10																

現金及び現金同等物	2,839																

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">630</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,446</td> <td style="text-align: center;">991</td> <td style="text-align: center;">454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>319 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">321 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、支払リース料のうち 5 百万円は関係会社が使用しているため、当該会社が負担しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	46	3	43	機械装置及び運搬具	769	614	155	その他	630	374	256	合計	1,446	991	454	1 年内	197 百万円	<u>1 年超</u>	<u>319 百万円</u>	合計	517 百万円	支払リース料	321 百万円	減価償却費相当額	253 百万円	支払利息相当額	19 百万円	1 年内	28 百万円	<u>1 年超</u>	<u>7 百万円</u>	合計	35 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">738</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> <td style="text-align: center;">559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>343 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	405	368	37	機械装置及び運搬具	738	519	218	その他	556	251	304	合計	1,700	1,140	559	1 年内	280 百万円	<u>1 年超</u>	<u>343 百万円</u>	合計	624 百万円	支払リース料	343 百万円	減価償却費相当額	300 百万円	支払利息相当額	24 百万円	1 年内	30 百万円	<u>1 年超</u>	<u>38 百万円</u>	合計	68 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
建物及び構築物	46	3	43																																																																										
機械装置及び運搬具	769	614	155																																																																										
その他	630	374	256																																																																										
合計	1,446	991	454																																																																										
1 年内	197 百万円																																																																												
<u>1 年超</u>	<u>319 百万円</u>																																																																												
合計	517 百万円																																																																												
支払リース料	321 百万円																																																																												
減価償却費相当額	253 百万円																																																																												
支払利息相当額	19 百万円																																																																												
1 年内	28 百万円																																																																												
<u>1 年超</u>	<u>7 百万円</u>																																																																												
合計	35 百万円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
建物及び構築物	405	368	37																																																																										
機械装置及び運搬具	738	519	218																																																																										
その他	556	251	304																																																																										
合計	1,700	1,140	559																																																																										
1 年内	280 百万円																																																																												
<u>1 年超</u>	<u>343 百万円</u>																																																																												
合計	624 百万円																																																																												
支払リース料	343 百万円																																																																												
減価償却費相当額	300 百万円																																																																												
支払利息相当額	24 百万円																																																																												
1 年内	30 百万円																																																																												
<u>1 年超</u>	<u>38 百万円</u>																																																																												
合計	68 百万円																																																																												

(有価証券関係)

当連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価損益
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	625	688	62
小 計	625	688	62
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	966	784	182
外国債券	103	99	3
小 計	1,069	883	186
合 計	1,695	1,572	123

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

売却額(百万円) 1,626 売却益の合計額(百万円) 1,304 売却損の合計額(百万円) -

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	95
非上場外国債券	242

前連結会計年度末（平成 14 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度末 （平成 14 年 12 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価損益
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	349	615	265
小 計	349	615	265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,561	1,013	547
小 計	1,561	1,013	547
合 計	1,911	1,628	282

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

 売却額(百万円)
 72

 売却益の合計額(百万円)

 売却損の合計額(百万円)
 41

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度末 （平成 14 年 12 月 31 日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	99
非上場外国債券	296

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
<p>1.取引の内容、目的及び取組方針について</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引、金利関連では長期借入金について金利の軽減を図るために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、為替予約については、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理であります。</p> <p>2.取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行っている為替予約取引は、為替変動リスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>3.取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループではデリバティブ取引は、相互牽制機能が働くような管理・報告体制をとっております。取引の管理は経理グループ内で行っており、取引執行は経理担当役員の認可事項であります。取引執行時には、経理グループマネージャーと経理担当役員に報告し、経理担当役員は取締役会に報告しております。</p> <p>4.その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容、目的及び取組方針について</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引、金利関連では長期借入金について金利の軽減を図るために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、為替予約については、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理であります。</p> <p>2.取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4.その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度末（平成 15 年 12 月 31 日）

1. 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

2. 金利関連

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 14 年 12 月 31 日）

1. 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

2. 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,200	1,200	12	12
	金利キャップ取引 買建	600 (1)	600 (1)	1	0
	合計	1,800 (1)	1,800 (1)	10	12

（注）1.スワップ取引及び金利キャップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を基に算出しております。

2.金利キャップ取引につきましては、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、紳士衣服等繊維事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)																																																																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社におきましては適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び連結子会社が加入しておりましたレナウングループ厚生年金基金は、平成 15 年 6 月 24 日付で厚生労働省より解散の許可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>また、当社が設けておりました適格退職年金制度は平成 15 年 11 月 30 日に解除いたしました。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,757 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>(2)年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>920</u></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td><u>(6)未認識過去勤務債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>(8)前払年金費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td><u>(9)退職給付引当金(7) - (8)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,244</u></td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)3、4</td> <td style="text-align: right;">488 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額(注)1</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異の費用処理額(注)2</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,006</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 会計基準変更時差異の費用処理額には、厚生年金基金解散による部分 3,901 百万円及び適格年金解除による部分 70 百万円を含んでおります。厚生年金基金解散による部分については、退職給付引当金の取崩等の処理をした上で、これに</p>	(1)退職給付債務	3,757 百万円	<u>(2)年金資産</u>	<u>920</u>	(3)未積立退職給付債務	2,836	(1) + (2)		(4)会計基準変更時差異の未処理額	69	(5)未認識数理計算上の差異	522	<u>(6)未認識過去勤務債務</u>	<u>-</u>	(7)連結貸借対照表計上額純額	2,244	(3) + (4) + (5) + (6)		<u>(8)前払年金費用</u>	<u>-</u>	<u>(9)退職給付引当金(7) - (8)</u>	<u>2,244</u>	(1)勤務費用(注)3、4	488 百万円	(2)利息費用	273	(3)期待運用収益	88	(4)会計基準変更時差異の費用処理額(注)1	4,112	(5)未認識数理計算上の差異の費用処理額(注)2	3,220	<u>退職給付費用</u>	<u>8,006</u>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については 4 社が有しており、また、厚生年金基金はレナウングループ厚生年金基金、及び適格退職年金制度を有しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,260 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>(2)年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,091</u></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,168</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td><u>(6)未認識過去勤務債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,552</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>(8)前払年金費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td><u>(9)退職給付引当金(7) - (8)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,552</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)4、5</td> <td style="text-align: right;">713 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td><u>(5)数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>911</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,996</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記退職給付費用以外に、退職加算金 2,646 百万円を支払っており、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>2. 会計基準変更時差異の費用処理額には、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 1,842 百万円を含んでおり、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p>	(1)退職給付債務	20,260 百万円	<u>(2)年金資産</u>	<u>8,091</u>	(3)未積立退職給付債務	12,168	(1) + (2)		(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,182	(5)未認識数理計算上の差異	3,434	<u>(6)未認識過去勤務債務</u>	<u>-</u>	(7)連結貸借対照表計上額純額	4,552	(3) + (4) + (5) + (6)		<u>(8)前払年金費用</u>	<u>-</u>	<u>(9)退職給付引当金(7) - (8)</u>	<u>4,552</u>	(1)勤務費用(注)4、5	713 百万円	(2)利息費用	429	(3)期待運用収益	221	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,164	<u>(5)数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>911</u>	<u>退職給付費用</u>	<u>3,996</u>
(1)退職給付債務	3,757 百万円																																																																				
<u>(2)年金資産</u>	<u>920</u>																																																																				
(3)未積立退職給付債務	2,836																																																																				
(1) + (2)																																																																					
(4)会計基準変更時差異の未処理額	69																																																																				
(5)未認識数理計算上の差異	522																																																																				
<u>(6)未認識過去勤務債務</u>	<u>-</u>																																																																				
(7)連結貸借対照表計上額純額	2,244																																																																				
(3) + (4) + (5) + (6)																																																																					
<u>(8)前払年金費用</u>	<u>-</u>																																																																				
<u>(9)退職給付引当金(7) - (8)</u>	<u>2,244</u>																																																																				
(1)勤務費用(注)3、4	488 百万円																																																																				
(2)利息費用	273																																																																				
(3)期待運用収益	88																																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(注)1	4,112																																																																				
(5)未認識数理計算上の差異の費用処理額(注)2	3,220																																																																				
<u>退職給付費用</u>	<u>8,006</u>																																																																				
(1)退職給付債務	20,260 百万円																																																																				
<u>(2)年金資産</u>	<u>8,091</u>																																																																				
(3)未積立退職給付債務	12,168																																																																				
(1) + (2)																																																																					
(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,182																																																																				
(5)未認識数理計算上の差異	3,434																																																																				
<u>(6)未認識過去勤務債務</u>	<u>-</u>																																																																				
(7)連結貸借対照表計上額純額	4,552																																																																				
(3) + (4) + (5) + (6)																																																																					
<u>(8)前払年金費用</u>	<u>-</u>																																																																				
<u>(9)退職給付引当金(7) - (8)</u>	<u>4,552</u>																																																																				
(1)勤務費用(注)4、5	713 百万円																																																																				
(2)利息費用	429																																																																				
(3)期待運用収益	221																																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,164																																																																				
<u>(5)数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>911</u>																																																																				
<u>退職給付費用</u>	<u>3,996</u>																																																																				

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)																				
<p>伴う影響額を「厚生年金基金解散益」として特別利益に計上しております。また、適格年金解除による部分は「適格年金解散損」として特別損失に計上しております。</p> <p>2. 未認識数理計算上の差異の費用処理額には、厚生年金基金解散による部分 2,707 百万円及び適格年金解除による部分 307 百万円を含んでおります。</p> <p>厚生年金基金解散による部分については、退職給付引当金の取崩等の処理をした上で、これに伴う影響額を「厚生年金基金解散益」として特別利益に計上しております。</p> <p>また、適格年金解除による部分は「適格年金解散損」として特別損失に計上しております。</p> <p>3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付債務等の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9 年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	9 年	<p>3. 数理計算上の差異の費用処理額には、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 717 百万円を含んでおり、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付債務等の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9 年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	3.0%	(2) 期待運用収益率	3.0%	(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	9 年
(1) 割引率	2.0%																				
(2) 期待運用収益率	2.5%																				
(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9 年																				
(1) 割引率	3.0%																				
(2) 期待運用収益率	3.0%																				
(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9 年																				

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品評価損</td> <td style="text-align: right;">313 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> </table>	商品及び製品評価損	313 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	159	退職給付引当金限度超過額	831	返品調整引当金損金算入限度超過額	49	役員退職金引当金	34	税務上の繰越欠損金	3,380	その他有価証券評価差額金	48	その他	187		5,006	繰延税金資産小計	5,006	評価性引当金	5,003		3	繰延税金資産合計	3	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,079</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,079</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,650</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> </table>	製品評価損	75 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	218	退職給付引当金限度超過額	1,804	役員退職金引当金	88	税務上の繰越欠損金	2,614	その他有価証券評価差額金	230	その他	47		5,079	繰延税金資産小計	5,079	評価性引当金	2,316		2,762	繰延税金資産合計	2,762	その他有価証券評価差額金	111	その他	0		112	繰延税金負債合計	112	繰延税金資産の純額	2,650
商品及び製品評価損	313 百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	159																																																																		
退職給付引当金限度超過額	831																																																																		
返品調整引当金損金算入限度超過額	49																																																																		
役員退職金引当金	34																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,380																																																																		
その他有価証券評価差額金	48																																																																		
その他	187																																																																		
	5,006																																																																		
繰延税金資産小計	5,006																																																																		
評価性引当金	5,003																																																																		
	3																																																																		
繰延税金資産合計	3																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																		
繰延税金負債合計	0																																																																		
繰延税金資産の純額	2																																																																		
製品評価損	75 百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	218																																																																		
退職給付引当金限度超過額	1,804																																																																		
役員退職金引当金	88																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,614																																																																		
その他有価証券評価差額金	230																																																																		
その他	47																																																																		
	5,079																																																																		
繰延税金資産小計	5,079																																																																		
評価性引当金	2,316																																																																		
	2,762																																																																		
繰延税金資産合計	2,762																																																																		
その他有価証券評価差額金	111																																																																		
その他	0																																																																		
	112																																																																		
繰延税金負債合計	112																																																																		
繰延税金資産の純額	2,650																																																																		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
関連 会社	東洋ソー イング (株)	宮崎県 西都市	13	既製服 製造	間接 35%	出向 1名	当社製品 加工	製品加工	315	未払費用	32

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東洋ソーイング (株) に対する製品加工代は、同社から提示された価格を参考に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 東洋ソーイング (株) の間接所有者は (株) ダーバン宮崎ソーイングであります。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
関連 会社	東洋ソー イング (株)	宮崎県 西都市	13	既製服 製造	間接 35%	出向 1名	当社製品 加工	製品加工	363	未払費用	5

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東洋ソーイング (株) に対する製品加工代は、同社から提示された価格を参考に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 東洋ソーイング (株) の間接所有者は (株) ダーバン宮崎ソーイングであります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
<p>1 株当たり純資産額 160 円 45 銭</p> <p>1 株当たり当期純損失 28 円 71 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 189 円 22 銭</p> <p>1 株当たり当期純損失 79 円 87 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失	2,284 百万円	6,365 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	2,284 百万円	6,365 百万円
期中平均株式数	79,572,704 株	79,699,644 株

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
紳士衣服等繊維事業	7,713	8,622

- (注)1.金額は製造原価によっております。
2.金額は消費税等を含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
紳士衣服等繊維事業	30,095	34,589
そ の 他	60	33
合 計	30,155	34,623

- (注)金額は消費税等を含まれておりません。